

平成25年度事業報告

1 利用者本位のサービスの提供

(1) 利用者本位で質の高いサービスの提供

ア 施設機能の充実

① 障害福祉サービスの充実

障害者自立支援法及び児童福祉法の改正に対応し、相談支援事業の拡充及び障害児通所支援等の定着・強化を図り、利用者や地域のニーズに沿ったサービス提供を行った。

○相談支援 7カ所（総合リハ、小野、出石、五色、赤穂、丹南、三木）

○障害児通所支援 4カ所（おおぞら、出石、五色、赤穂）

② 高齢・重度化に対応した支援及び居住環境の改善

平成24年3月に県下で初めて高齢・重度化に対応したユニットを改築整備した五色精光園及び平成24年度に大規模改修による高齢者に配慮した施設整備を行った丹南精明園の運用状況を検証し、障害者支援施設における今後の高齢・重度化への対応として、「個室化・ユニット化」を基本とする施設整備の方針を定める等、障害者支援施設における利用者的高齢・重度化への対応を推進した。

○高齢・重度化に対応した施設整備の実施

- ・特殊浴槽の設置（出石精和園）
- ・利用者の身体にあった備品の設置

○支援体制の整備

- ・個別ケアを実践するための職員配置の強化
- ・夜間看護体制の全施設実施

○サービスプログラムの充実

- ・口腔ケアの充実
- ・多様な食事形態の提供
- ・機能訓練の充実

○評価検証の実施

- ・五色精光園、丹南精明園の施設整備に関する評価・検証の実施
- ・「高齢・重度化に対応した施設整備指針」の作成
- ・県委託事業「すまいの場」検証事業の実施

○各施設入所利用者の状況

(H26. 3. 31現在)

	出石成人	出石第2成人	五色	赤穂	丹南	三木
平均年齢(歳)	41	65	50	47	51	47
最高年齢(歳)	58	91	85	73	83	68
平均障害程度区分	5.3	4.9	4.9	5.0	5.1	5.3
障害程度5・6割合	85%	72%	62%	71%	72%	79%

③ 高齢福祉サービスの充実

施設入所サービスを基盤とした事業展開を図る中で、利用者の尊厳に配慮した質の高いサービスの提供に向け、ケアプランに沿った個別ケアを実践した。

また、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取り組みを行った。

○総合リハ、立雲の郷における訪問看護事業のオンコール体制

○総合リハにおける訪問介護と訪問看護の連携

#### ④ ユニットケアによる生活の質の向上及び居住環境の改善

入居者一人ひとりがその人らしく、自立的な生活を営むことが出来るようユニットケアによる生活の質の向上及び居住環境の改善を図った。また、それぞれの生活歴や人生観に配慮した「生きがいくくり」を支援した。

### イ 利用者の人権と個人の尊厳に配慮したサービスの提供

#### ① 人権の擁護

障害者虐待防止法の施行により、児童及び高齢者各虐待防止法と併せ、社会的弱者への虐待防止法が一律に整備された。

事業団においては、従来の「あったかサポート実践運動」あるいは虐待防止研修等を重ね、利用者の人権に配慮した質の高いサービスの提供に努めてきたが、さらにこれを推進すべく研修体系を再整備し、障害児者施設及び高齢者施設をはじめ、事業団全施設において利用者の人権擁護に取り組んだ。

○虐待防止マニュアルを踏まえた虐待防止研修の実施

○やむを得ず身体拘束（行動制限）を行う場合の3原則「切迫性」、「非代替性」、「一時性」の徹底

○身体拘束の改善策等について個別支援計画・ケアプランに反映

○記録（理由・対応内容・拘束を行った時間等）の徹底

○「あったかサポート実践運動」の再徹底 リーダー会議の実施（2回）

#### ② 利用者個別支援の実践

利用者のニーズを尊重した個別支援を実践するために、ICF理論に基づく個別支援サイクルの定着を図った。特に入所施設等においては、個別支援計画がそのままサービスの質につながることから、サービス管理責任者あるいはケアマネジャーによるサービス計画の策定及び点検を実施し、利用者の本来あるべき姿に向けた支援を行った。

また、平成24年度の法改正により相談支援事業者によるサービス等利用計画作成（障害者のケアプラン）が全障害児者に対し必要となったことに対応しサービス等利用計画作成を推進した。

#### ③ サービス評価の実施

公正・中立的な第三者評価機関による評価を受審し公表することで、利用者等からの信頼と安心につながるとともに、自己評価及び相互評価を積極的に実施することで職員の気づきを促し、サービスの質の向上を図った。

○自己評価

・サービス評価基準等に基づく自己評価

・「あったかサポート実践運動」の実施

○外部評価

・第三者評価受審（中央病院、小野福祉工場、五色精光園成人寮、丹南精明園、万寿の家）

・六施設保護者会協議会との意見交換会等の実施

・患者満足度アンケートの実施（中央病院、西播磨病院 年1回）

○相互評価

・第三者評価の受審に伴う相互評価の実施

#### ④ 発達障害・強度行動障害児者、被虐待児等への支援の実践・研究

赤穂精華園における強度行動障害者支援棟で培われた専門的機能と取り組み成果を他施設へ情報発信した。

また、障害児施設において、虐待を理由とした措置児童は増加傾向にあり、個別の心理的ケアが求められる状況があることから、事例検討会を開催（2回）しこれらの課題に取り組んだ。

⑤ 高齢者就労支援・生きがいづくりの推進

利用者がこれまで培ってきた経験、知識、特技を活かした就労支援及び生きがいづくりを支援するとともに、生産品の販路を地域に広げることで、地域とのつながりを感じられるよう取り組んだ。

また、日常の手伝い等の収益につながりにくい活動に対して、昨年度検討・導入した「人財派遣システム」を積極的に推進し、自己の役割や達成感が得られるよう支援した。

○継続して活動できる体制整備

- ・各施設に支援員、看護師、栄養士など多職種連携による推進チームを設置

○収益を伴う活動の推進

- ・利用者の経験を活かした生産活動（農産物、手芸品、工芸品等）の推進
- ・地域行事バザー、施設のロビーや喫茶スペース等販路の拡大

○収益に繋がりにくい活動に対する支援

- ・「人財派遣センター」の設置による就労支援（タオルたたみ、手紙の宛名書き、書道・生け花教室の先生役等）の推進

⑥ リハ医療と高度専門医療の充実

兵庫県におけるリハビリテーション専門病院として高度で専門的な医療を提供し、リハビリ医療の充実を図った。

○リハ医療と高度・専門医療の提供

〔中央病院〕

- ・子どもの睡眠障害治療の実践・定着
- ・ロボットリハビリテーションセンターの運営
- ・亜急性期病床の設置（亜急性期入院医療管理料の取得）

〔西播磨病院〕

- ・認知症疾患医療センター機能の充実・強化
- ・音楽療法・園芸療法の実践
- ・失語症外来の充実

○リハビリ医療の充実

〔中央病院〕

- ・土曜リハの完全実施、休日リハに向けた検討

〔西播磨病院〕

- ・休日リハの実施
- ・通所リハの充実

⑦ 専門・認定看護師、介護福祉士等の計画的育成、資格取得の推進

高度化・専門化が進む医療現場において、看護の質の向上を目的に認定看護師の資格取得を進めた。また、福祉施設においても介護福祉士等の資格取得を推進し、利用者への質の高いサービス提供につなげた。

○資格試験合格者数

介護福祉士	60名
社会福祉士	2名
介護支援専門員	3名

⑧ 専門スーパーバイザーによる指導研修事業の実施

(のぞみの家、障害児者施設、高齢者施設)

各施設における利用者本位のサービス提供の核となる人材の育成を目的として、障害及び高齢施設リーダー等に対し専門スーパーバイザーによる指導研修を実施（各2回）し、これまで重ねてきた「ICF理論に基づく個別支援の実践」及び「虐待防止」に関する知識を深めるとともに、これらをテーマに研修講師等を担える人材を育成した。

また、現場のサブリーダー等を担う非正規職員に対しても同様に、支援力向上のための研修を実施（2回）した。

⑨ 施設看護指導専門員による施設等看護機能強化事業の実施

施設看護指導専門員による巡回指導（各2回）、あるいは看護師連絡会での助言・指導を行うことにより、施設等看護機能の強化及び看護職員の育成を図った。

また、各現場における課題等の情報を相互共有することにより少数職種の連携促進に努めた。

ウ 利用者にとって安全で安心なサービスの提供

① リスクマネジメント体制の推進

利用者の安全・安心の確保に向け、「危機管理基本指針」に基づき、リスクマネジメント体制の強化を図るとともに、昨年度策定した「備蓄基本方針」に沿って、非常用電源装置・井戸等の非常用設備の整備に取り組んだ。

○安全・安心総点検の実施（2回）

○地震・風水害・火災等を想定した避難訓練の実施（地域との合同訓練を含む）

○災害時用備蓄品の確保（入所者・帰宅困難者・職員分、備蓄量3日分）

○非常用設備の整備

・非常用電源装置、井戸、衛星携帯電話、避難スロープ

○危機管理員による危機管理体制の推進、危機管理員研修の実施

○防災協定及び福祉避難所の指定に係る市町との連携・対応訓練の実施

② サービス提供体制の整備

障害程度あるいは介護度に応じた職員配置の実施等、サービス提供体制を整備することにより、利用者にとって安心で質の高いサービスを提供するとともに、職員にとって働きやすい職場環境づくりを推進した。

○支援体制の充実

施設名	H25年4月	H26年3月
出石精和園（第2成人）	2：1	1.7：1
丹南精明園	2：1	1.7：1

○障害者生活介護事業における個別ケアを实践するため職員配置基準の見直し

○特別養護老人ホームにおける職員配置基準の策定

○夜間支援体制の充実

・夜間看護体制（三木精愛園）、夜勤体制（障害児者施設）

③ 専門職種連絡会の実施

管理栄養士・栄養士、施設看護師等の情報の共有化と課題解決等を検討する連絡会を開催し、利用者支援の質の向上を図った。また、その他の専門職種又は特定の事業を担当する職員の情報の共有化等のための施設間連携体制を構築した。

○管理栄養士・栄養士連絡会 年3回開催

・障害児者施設部会

・高齢者施設部会

- ・病院部会
- 施設看護師連絡会 年4回開催
- ・障害児者施設部会
- ・高齢者部会

(2) 障害者の自立支援と障害者雇用の推進

ア 障害者の自立支援の推進

① 障害者の芸術文化活動支援事業の推進

利用者の余暇活動支援の一環として、各施設で音楽、舞踊、工芸等の芸術文化活動に対する支援を推進しQOLの向上を図るとともに、成果発表の場として、「第9回兵庫県障害者芸術・文化祭」（11月舞台出演、3月作品展）に参加し、活動意欲の向上につなげた。

また、平成24年度に創設した「事業団無形文化財」制度により各施設の芸術文化活動を支援した。

- 登録団体：赤穂精華園「権現やんちゃ太鼓」、出石精和園「出石ロマン」、丹寿荘「元気100倍合唱団」（H25登録）

② 障害者の就労や地域生活支援の拠点機能の強化

それぞれの地域で生活する就労や職場定着が困難な障害者及び就業経験のない障害者に対して、就業面・生活面が一体となったきめ細やかな支援を行うことにより地域での雇用・就業を促進した。

- 障害者就業・生活支援センターの運営(雇用安定等事業・生活支援等事業)
- 障害者就職拡大推進事業の実施
- 第1号職場適応援助者助成金事業（ジョブコーチ）の実施
- 就職者実績（障害者就業・生活支援センター、障害者就職拡大推進事業）

	五色	赤穂	三木	(単位：人)
H23	14	28	34	
H24	20	31	23	
H25	21	33	21	

○就職者実績（就労移行）

(単位：人)

	あけぼの	小野	出石	五色	赤穂	丹南	三木	ひまわり
H23	15	3	1	2	2	1	6	0
H24	11	5	4	2	2	3	3	0
H25	13	1	2	2	1	0	1	0

③ 支援ニーズの高い事例への専門的就労支援機能の強化

「ひょうご障害者福祉プラン」（平成22～26年）において位置づけられている発達障害者及び特別支援学校在校生等を中心とした職能評価・開発訓練の充実強化及び障害者雇用・就業支援ネットワークのコーディネートに取り組んだ。

また引き続き、障害者の就労支援関係の事業(県委託事業)を受託し、県の障害者就労支援施策の推進を図った。

④ 県立障害者高等技術専門学院との機能連携の強化

障害者高等技術専門学院から委託を受けて、「障害者の態様に応じた多様な委託訓練（障害者雇用対策特別訓練）」を実施し、職業訓練の受講機会が極めて少ない高次脳機能障害者対象のコースを開講した。

○委託訓練実績

- ・高次脳機能障害者コース 4人

## イ 障害者雇用の推進

### ① 就労継続支援事業等の活用による障害者の働く場の確保

就労継続支援事業所（A型・B型）において、障害者個々の適性及び能力に応じた作業の工夫や開発により働く場を確保するとともに、地域生活を支えるための賃金・工賃の向上に取り組んだ。

平成25年4月施行の「障害者優先調達推進法」を活用して、市町に販路拡大を働きかけた。

#### ○工賃向上計画（B型）

年 度	H24	H25	H26
目標工賃額	20,000	21,000	22,000
B型工賃実績（平均）	19,565	19,704	—
A型賃金実績（平均）	88,771	90,170	—

（単位：円）

#### ○作業科目の開拓・拡充等

	食品製造・販売	受託事業	その他
あけぼのの家	①パン(AKE-BUONO) ②喫茶「青い鳥」	清掃作業等	①印刷 ②組立加工作業等
小野福祉工場	—	リサイクル等	—
RakuRaku 事業所	①楽々庵朝来店（食堂） ②（新）豊岡市役所（食堂）	清掃作業等	—
あゆみの部屋 事業所	パン・クッキー	①清掃作業 ②リサイクル	野菜生産 （ひかりファーム）
コスモス事業所	クッキー	清掃作業	野菜生産
赤穂精華園 授産寮	①野菜加工（漬け物等） ②はっぴいりんぐ （ドーナツ）	①文具等袋づめ ②清掃作業 ③花壇定植 ④リサイクル	①野菜・花苗生産 ②とんぼ玉工芸
有年事業所	パン（プチファーム）・豆腐	ウエス	—
丹南精明園	①うどん明峰庵本店・ 駅前店（食堂） ②高校の食堂・売店  (新)丹波丹（まごころ）ファーム	清掃作業	—
ひまわりの森	パン製造・販売	箱折り作業等	野菜、米生産 リサイクル

### ② 丹波丹（まごころ）ファームの運営

農業分野における障害者等の就労・雇用の場を創出するとともに、地域活性化やまちづくりに資するため、丹南精明園就労継続支援B型事業所（出張所）として、平成25年4月から丹波丹（まごころ）ファームを設置運営した。（3月末利用者実人員7人）

#### ○生産活動

- ・露地栽培、ハウス栽培（トマト、いちご）を実施した。
- ・地元の観光施設での委託販売及び法人職員への注文販売を実施した。

#### ○地元雇用の促進

- ・農業分野の知識、技術のある職員を雇用し、品質及び生産能力向上に努めた。

### ③ 企業との連携による施設外就労訓練等の実施

障害者施設において、施設内での訓練にとどまらず、利用者の就労意識・意欲の向上を図るため、地域の企業等での施設外就労訓練を実施し、企業との連携を深め、一般就労移行を促進した。

また、小野福祉工場において家電リサイクル作業等の受注獲得に取り組んだ。

#### ④ 事業団における障害者雇用の推進

障害者の就労促進を図るため、平成25年度の障害者雇用率の目標を6%とし、事務局及び各施設において、障害者の就労の場を創出し、雇用する取り組みを推進した。

##### ○障害者雇用率

平成24年度末実績	平成25年度末目標	平成25年度末実績
5.78%	6.00%	5.32%

## 2 地域で支え合う仕組みづくり

### (1) 地域包括ケアシステムへの取り組み

#### ア 地域で安全・安心に暮らすことのできるサービスの提供

##### ① 地域リハビリテーション支援体制の推進

高齢者や障害者が住み慣れた地域で適時適切なリハビリを継続的に受けることができるよう、地域づくりを目的に、総合リハビリテーションセンター及び西播磨総合リハビリテーションセンターが、県から兵庫県地域リハビリテーション支援センターの指定を受け、地域リハビリテーション支援体制推進事業を実施するとともに、全国地域リハビリテーション合同研修会を開催した。

##### ○「兵庫県地域リハビリテーション支援センター」（県受託事業）の運営

- ・圏域リハビリテーション支援センターへの技術支援
- ・関係団体・医療機関との連絡調整

##### ○全国地域リハビリテーション合同研修会の開催

- ・日時 平成25年7月6日～7日
- ・場所 ニチイ学館神戸ポートアイランドセンター
- ・内容 「地域包括ケアの実現への鍵を探る」をテーマに、特別講演、シンポジウム
- ・参加者 248名

##### ② 地域包括ケアの新たな事業展開の検討・実施

高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けて、事業団の有する機能を活かし、総合リハ及び淡路、但馬地域において、市町との連携のもと新たな事業展開について検討・実施した。

##### ○あわじ荘における居宅・通所介護事業の拠点変更及び拡充（旧野島保育所の活用）の検討及び準備

##### ③ 居宅介護支援事業の実施

地域の要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自立した生活を営むことができるよう、必要なサービスを組み入れた支援計画を作成し、居宅サービス事業所等によるサービス提供につなげた。また、利用者の病気や事故の予防、社会的孤立の解消及びその家族の身体的、精神的負担の軽減を図った。

##### ○各事業所のケアプラン作成件数

- ・総合リハ居宅介護支援事業所 (571件/年)
- ・朝陽ヶ丘荘居宅介護支援事業所 (466件/年)
- ・たじま荘居宅介護支援事業所 (1,192件/年)
- ・あわじ荘居宅介護支援事業所 (613件/年)
- ・丹寿荘居宅介護支援事業所 (735件/年)
- ・五色介護支援センター (604件/年)
- ・立雲の郷居宅介護支援事業所 (41件/年 (平成25年10月開設))

④ 訪問リハ・通所リハの充実

リハビリ専門職が自宅を訪問し、利用者の能力や住環境に応じたりハビリテーションを家族と一緒に取って取り組めるよう支援する訪問リハを行うとともに、利用者が病院を退院後引き続き専門的なりハビリテーションを受けることで心身機能の回復、維持を図る通所リハを実施した。

○訪問リハビリテーション

- ・総合リハ訪問看護ステーション (3,536件/年)
- ・立雲の郷訪問看護ステーション (1,686件/年)

○通所リハビリテーション

- ・西播磨総合リハ (35件/年)

⑤ 訪問看護・訪問介護事業等の充実

居宅介護支援事業所等と連携し、在宅で生活する要介護高齢者等の自立した日常生活の継続やQOLの向上を目指し、訪問介護員・看護師・理学療法士等が自宅を訪問し、日常生活上の世話や医療上の管理、リハビリ等を行い療養生活を支援した。

○訪問看護 総合リハ、立雲の郷

○訪問介護 総合リハ、ことぶき苑、洲本市五色健康福祉総合センター

○訪問看護事業実績（訪問リハ除く）

	総合リハ	立雲	(単位：延回数)
H24	3,379	2,905	
H25	3,702	3,086	

○訪問介護事業実績

	総合リハ	たじま・ことぶき	洲本市五色	(単位：延回数)
H24	253	7,834	9,193	
H25	2,599	6,786	8,310	

⑥ 通所介護事業の拡充

地域の要介護高齢者が、住み慣れた地域で自立した生活を営むことができるよう必要な日常生活上の支援及び機能訓練を行うとともに、利用者の社会的孤立の解消、あるいは家族の身体的、精神的負担の軽減を図った。

○地域に根ざした新たな事業展開（あわじ荘居宅・通所介護事業拠点変更及び拡充）

- ・利用者がより利用しやすい地域への事業所移転の検討（旧野島保育所の活用）
- ・ニーズに応じた定員の拡大（15名を25名に拡大）
- ・2つのサービス単位区分の提供により、短時間のリハビリサービスから長時間のレスパイトケアまで幅広いニーズに対応
- ・送迎時間の短縮による効率的な事業所運営

○通所介護事業実績（認知症デイ除く）

	あわじ	丹寿	洲本市五色	(単位：延人数)
H24	1,672	7,941	3,454	
H25	2,307	7,723	3,343	

⑦ 介護予防や認知症ケアなど地域支援機能の拡充

高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活を継続できるよう、介護予防に取り組むとともに、在宅の認知症高齢者に対する地域支援機能の強化を図った。

○介護予防の実施（浜坂温泉保養荘）

- ・高齢者生きがい活動支援通所事業（新温泉町委託事業）56回 実績1,140人

○認知症ケアの実施（丹寿荘、洲本市五色健康福祉総合センター、立雲の郷）

- ・認知症高齢者グループホームで共用型認知症対応型通所介護事業を実施

	ひろいしの里	たけだ遊友館
実人員	71	54
延人員	686	339

- ・認知症高齢者グループホームで短期利用共同生活介護事業を実施

	村いちばんの元気者	たけだ遊友館
実人員	2	10
延人員	23	74

⑧ ケアホーム・グループホーム等地域支援機能の拡充

障害者が地域において自らの能力を最大限に発揮し、ともに働き、交流し、その人らしい生きがいのある生活を送れるようケアホーム・グループホームの開設・運営等、地域支援機能の拡充を図るとともに、世話人の支援力向上のための研修を継続実施した。

また、入居者の高齢化・重度化、「障害者総合支援法」の施行（H25. 4）に伴うケアホーム・グループホームの一元化（H26. 4）、あるいは新たな地域生活の形態として「小規模入所施設」の創設等、地域支援機能のあり方が課題となっていることから、これら諸課題への対応方策について検討を行った。

○身体障害者を主な対象としたグループホームの新規開設（小野起生園）

- ・定員16人（8人×2棟）、バリアフリーのアパート（新築）を賃貸契約

○定員の拡充（出石精和園）

- ・41人→45人（出石精和園）
- ・51人→52人（五色精光園）

○各施設毎のケアホーム・グループホームの運営状況

	小野	出石	五色	赤穂	赤穂 有年	丹南	三木	ひま わり	計
平成24年度末定員（人） （実人員）	—	41 (41)	51 (48)	50 (43)	20 (20)	44 (39)	24 (23)	15 (13)	245 (227)
平成25年度 定員増	新設	4	1	—	—	—	—	—	—
平成25年度末定員（人） （実人員）	16 (16)	45 (42)	52 (50)	50 (44)	20 (20)	44 (39)	24 (22)	15 (14)	266 (247)

⑨ 介助犬及び聴導犬訓練・認定事業の実施

身体障害者の自立と社会参加の促進を支援するために、身体障害者補助犬法に基づく介助犬等の訓練事業者及び認定法人として適正な訓練や認定事業を実施し、介助犬等の適正な普及促進を図った。

○平成25年度 介助犬認定3件（H24実績1件）

イ 多様な社会資源を活用した地域ネットワークづくりの先導

① 地域包括支援センター等の運営

市から地域包括支援センターの運営を受託し、担当地域の高齢者を対象に、独居高齢者等の実態把握、相談事業、権利擁護事業等を包括的に実施した。

また、地域包括ケアシステムのケアマネジメントを担い、住み慣れた地域でその人らしい生活が継続できるよう総合的な支援を行った。

○地域包括支援センター（ごしき地域包括支援センター：洲本市委託）

- ・介護予防ケアマネジメント（介護予防支援計画の作成 2,244件）

- ・総合相談、包括的・継続的ケアマネジメント（5,014件）
  - ・地域のケアマネのネットワークの構築、研修・指導（92件）
  - ・権利擁護事業（67件）
- 在宅介護支援センター（丹寿荘在宅介護支援センター：丹波市委託）
- ・地域高齢者及び独居老人等の実態把握（136件）
  - ・権利擁護事業（0件）
  - ・家族支援（52件）

② 地域生活支援事業等の実施

障害児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的・効果的に実施した。

- 児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業（利用者延人員）
- おおぞらのいえ（1,962人）、出石精和園（3,032人）、五色精光園（1,382人）、赤穂精華園（2,135人）
- 日中一時支援事業（利用者延人員）
- おおぞらのいえ（0人）、小野起生園（2人）、出石精和園（688人）、五色精光園（5人）、赤穂精華園（85人）丹南精明園（74人）、三木精愛園（775人）
- 小野市障害児タイムケア事業（利用者延人員）
- 小野起生園（1,927人）

③ 障害児者施設における相談支援体制の整備

平成24年4月の法改正により、計画相談支援・障害児相談支援によるマネジメント実施対象者の拡大及び障害者支援施設入所者、精神科病院に入院している精神障害者等を対象にした地域相談支援（地域移行・地域定着）が強化され、特に地域定着支援では常時（24時間）の連絡体制が必要となった。（たまつあけぼの障害者地域生活支援センター、五色精光園）

この法改正を踏まえ、施設利用者への計画相談支援の実施をはじめ、さらに相談支援体制の充実を図った。

- 計画相談支援体制の整備
- ・地域貢献のための相談支援専門員の専従配置
  - ・計画相談件数の増に向けた取り組み
- ※平成26年度末までに全施設利用者のサービス計画を作成

○サービス等利用計画新規作成件数（件数）

	たまつあけぼの	小野起生園	出石精和園	五色精光園	赤穂精華園	丹南精明園	三木精愛園
H25	50	7	82	58	141	47	47

④ 総合リハ総合相談所における相談支援体制の充実

総合リハに寄せられる施設利用や在宅サービス等に関する相談に的確に対応し総合リハ内のサービスを切れ目なく提供するため、また、総合リハの有する多様なサービスを有効かつ効率的に提供するために、総合相談所の機能の充実を図った。

- ・総合相談窓口
- ・たまつあけぼの障害者地域生活支援センター（相談件数：5,832件）
- ・高次脳機能障害相談窓口（相談件数：4,136件）
- ・居宅介護支援事業（ケアプラン作成件数：571件）
- ・訪問看護事業（訪問回数：7,238回）
- ・訪問介護事業（訪問回数：2,599回）

(2) 地域の福祉人材の育成支援

## ア 地域の福祉人材の育成

### ① 講師派遣制度（人材バンク）の推進

事業団に勤務する職員を講師として登録し、地域の諸団体等からの要請に基づき派遣することにより、地域の福祉人材の育成支援及び地域福祉の推進に貢献するとともに、講師派遣を通じて職員の自己啓発意欲の高揚と資質の向上を図った。（登録者数30人）

### ② 地域福祉人材の育成

介護・リハビリに関する人材育成の全県拠点施設として、高齢者や障害者等の介護及びリハビリに関する広範な領域の研修を実施した。

#### ○主な県委託研修と受講者数（福祉のまちづくり研究所、研修交流センター）

- ・認知症介護研修（5コース：3,673人）
- ・介護啓発者研修（6コース：558人）
- ・介護予防推進研修（15コース：568人）
- ・サービス管理責任者等研修（6コース：2,974人）
- ・相談支援従事者研修（3コース：1,011人）
- ・相談支援従事者ブラッシュアップ研修（5コース：627人）
- ・高次脳機能障害支援普及研修（2コース：192人）

## イ 研修機会等の地域へのオープン化

### ① 職員研究・実践等発表大会のオープン化

事業団職員研究・実践等発表大会を他の民間法人職員にも参加を呼びかけ、当該職員の参加を得て開催した。

- ・日時 12月13日
- ・場所 中央病院研修ホール

## (3) 地域に開かれた施設運営

### ア 施設機能の地域への提供

#### ① リハ医療・福祉に関する公開セミナー・福祉教育等の実施

事業団が長年培ってきた医療・福祉の知識や技術を広く地域に情報発信することを目的に各施設等でセミナー等を実施した。

また、実習生を積極的に受け入れ、福祉人材の育成を担うことを目的に、介護福祉士及び社会福祉士実習に係る指導者を養成した。

#### ② 地域交流行事等の開催

各施設において四季折々の地域交流行事等を開催し、地域住民等との交流を図ることにより、地域に開かれた施設運営を推進するとともに、施設運営の適正化につなげた。

#### ③ 施設運営協議会機能の充実・強化

地域住民や関係団体の代表者等からなる連絡協議会を開催し、施設機能等に関する情報発信を行うとともに、地域住民等の意見を施設運営に反映させることにより、相互の連携・協力体制の強化を図った。

## イ 災害時等における地域防災拠点の構築

### ① 地域防災拠点体制の整備（防災協定の締結、福祉避難所の指定）

防災協定締結施設、福祉避難所指定施設として、災害時において地域の防災拠点としての役割を十分発揮できるよう、地元市町と連携し防災訓練等を行った。

#### ○在宅障害者向け避難スペースの整備（小野起生園、丹南精明園）

災害時の在宅障害者の避難場所となるスペースの整備を行った。

○防災協定等締結施設（12施設）

総合リハ（障害者スポーツ交流館）、小野起生園・小野福祉工場、出石精和園、五色精光園、丹南精明園、三木精愛園、たじま荘、ことぶき苑、あわじ荘、丹寿荘、洲本市五色健康福祉総合センター、立雲の郷

○福祉避難所指定施設（12施設）

総合リハ（万寿の家）、小野起生園・小野福祉工場、五色精光園、赤穂精華園、丹南精明園、三木精愛園、朝陽ヶ丘荘、たじま荘、ことぶき苑、あわじ荘、洲本市五色健康福祉総合センター、立雲の郷

### 3 医療と福祉の連携による事業推進

#### (1) 医療・福祉の連携モデル事業の実施

##### ア 高次脳機能障害、ターミナルケア等に関する医療・福祉の連携

##### ① 高次脳機能障害の治療・研究と支援体制の確立 （総合リハ）

高次脳機能障害者に対する支援拠点機関として、高次脳機能障害の診療・研究、正しい理解を促進するための普及啓発事業、専門的な相談支援及び支援手法等に関する研修等を実施するとともに、関係機関との地域支援ネットワークを充実し、高次脳機能障害者に対する支援体制の構築に努めた。

○相談窓口：総合リハ総合相談所 高次脳機能障害相談窓口（相談件数 4,136件）

○普及啓発：福祉のまちづくり研究所

・兵庫県内における普及啓発研修の実施（3回）

○県内ネットワークの構築（県委託事業）

・各圏域の拠点医療機関等による連絡協議会への参画

○専門委員会の設置（県委託事業）

・医療機関、障害者支援施設、大学等との関係職員からなる高次脳機能障害支援専門委員会の設置及び高次脳機能障害支援に関するパンフレット、支援マップ、マニュアル作成

○総合リハ内支援体制の確立（総合リハ高次脳機能障害支援推進ワーキング）

##### ② 地域医療との連携によるターミナルケア（看取り）の実践

認知症等の重介護度利用者の増加にともない、利用者や家族から施設を「終の住処」としてターミナルケアへの要望が増加してきたことから、ターミナルケアを日々のケアの延長線上ととらえ、人としての尊厳を守り、安らかな死が迎えられるよう、地域医療及び施設内多職種連携のもとターミナルケア（看取り）を実践した。

○ターミナルケア実績（件数）

施設名	万寿の家	朝陽ヶ丘荘	たじま荘	あわじ荘	丹寿荘	洲本市五色
H24	8	3	15	7	10	6
H25	7	17	16	11	7	10

##### イ 認知症に関する医療・地域ケアの先導的展開

##### ① 認知症高齢者地域ケアの実践・研究等の実施 （西播磨病院、高齢者施設）

各高齢者施設に設置している「認知症ケア推進チーム」により、より専門性の高いケアの実践に努めるとともに、その内容について認知症疾患医療センターの医師等との連携のもと評価と改善を行い、BPSD（周辺症状）の軽減に取り組んだ。

さらにこの取り組みを事例集としてまとめ、事業団職員研究・実践等発表大会等で情報発信（朝陽ヶ丘荘）を行い、認知症ケアの向上に繋げた。

② 認知症対応型グループホーム・認知症対応型デイサービス事業の実施

認知症の要介護高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし、過ごせる居場所づくりを行うとともに、個々の有する能力に応じたサービスプログラムを提供することで認知症状の軽減や精神の安定を図った。

また、地域関係者参加のもと開催する「運営推進会議」等をとおして地域福祉の推進と高齢や認知症になっても暮らしやすいまちづくりを推進した。

○認知症対応型グループホーム運営状況

施設名	村いちばんの元気者	ひろいしの里	五色グループホーム	たけだ遊友館
定員(人)	18	18	5	18
利用率	98.2%	99.5%	95.2%	92.4%

○認知症対応型デイサービス運営状況

施設名	朝陽ヶ丘荘	たじま荘	ことぶき苑	あわじ荘	あすなる(立雲)	ひろいしの里	たけだ遊友館
定員(人)	12	10	12	12	12	3	3
利用率	88.2%	83.7%	71.8%	89.0%	72.7%	93.7%	43.8%

ウ 音楽療法・園芸療法の実践

(西播磨総合リハ)

① 音楽療法士による療法の研究と実践

脳卒中患者に即した従来のリハビリテーションに加え、神経難病患者に対するより専門的な評価方法や技法を確立し社会復帰を支援するとともに、音楽療法実践講座を開催し普及啓発に努めた。(参加者39人)

② 園芸療法士による療法の研究と実践

西播磨総合リハの特色である園芸療法の技法をさらに充実させるための研究・開発に取り組むとともに、園芸療法実践講座を開催し、地域の障害者・高齢者への支援を展開した。(参加者21人)

エ セラピスト等医療専門機能を活用した事業の推進

① セラピストと連携したサービスの提供

事業団内の専門職員(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、音楽療法士、園芸療法士、体育指導員、栄養士等)が施設の利用者に対して機能維持・向上に向けた指導等を行うとともに、施設職員に対して介護、支援技術等に関する指導を行った。

○事業団内施設への派遣

[障害者施設] 派遣実績 24回  
福祉用具の使用・設備改修等、機能低下への対応に関する相談・助言  
支援員に対する生活リハビリ(日常の生活場面で行うリハビリ)の技術指導

[高齢者施設、のぞみの家] 派遣実績 64回  
福祉用具の選定に関する相談・助言  
利用者の機能評価の指導・助言及びリハビリや介護の技術指導

[浜坂温泉保養荘] 派遣実績 8回  
機能訓練事業の実施

○相談窓口 相談件数 5件

総合リハ総合相談所内に相談窓口を設置し、相談内容に適時対応

○連絡調整会議の開催

各施設における取組みや効果等についての事例発表 6施設

- ② 保養(温泉)とリハビリ・健康づくり機能の連携強化  
温泉の持つ保健的機能を活用し、専門的リハビリと連携の上、健康増進や疾病予防につながるプログラムを開発・提供し、浜坂温泉保養荘の利用促進に努めた。
- 機能訓練事業
  - ・地元の医療専門職（PT、OT、ST、保健師）等とも連携し健康相談及び機能訓練を年12回（延206人）実施した。
- 長期滞在棟による「湯治」を提供した。

#### オ 総合リハのあり方検討

- ① 総合リハ将来ビジョンの策定  
総合リハビリテーションセンター設立45周年(平成26年)を控え、社会情勢やリハニーズ等の動向を踏まえ、これまでの取り組みを検証し、今後目指すべき将来像と取り組み方向を「総合リハ将来ビジョン～ユニバーサル社会への先導的実践～」として取りまとめた。
- ② 総合リハ施設間職員交流の実施  
総合リハビリテーションセンターの特色である総合力を発揮するため、施設間及び職員間の連携を深めることを目的に、共通テーマの交流研修や会議等、季節イベントの共同開催等について計画・実施した。

#### (2) リハ医療・福祉に関する専門的情報の発信

##### ア 情報発信機能の強化・充実

- ① 事業団広報戦略の強化・推進  
事業団広報戦略に基づく広報計画を策定し、積極的な広報を展開した。
- (ア) 対外的施策
  - 事業団ホームページの充実と積極的な活用
  - わかりやすいパンフレット等の作成
    - ・機関誌「青い鳥」の発行（年4回）
    - ・施設紹介DVDの作成(自立生活訓練センター)
  - 積極的なマスコミ等への情報発信
- (イ) 対内的施策
  - 事業団職員としての認識を高めるために、理事長等からの職員向けメッセージを配信した。
  - イントラネット・メールを活用した情報の共有化
  - 各施設HP、広報誌コンペの実施
  - 広報戦略体制づくり
    - ・各施設に広報推進委員の配置
    - ・広報推進委員会の実施（年2回）
    - ・広報に係る職員研修の実施（年1回）
    - ・HP作成・更新に係る研修会の実施（年2回）

##### イ 専門情報の発信

- ① 障害者スポーツの振興（障害者スポーツ交流館、ふれあいスポーツ交流館）  
県下障害者スポーツの拠点施設として、障害者スポーツの普及、啓発活動を実施した。

○各種スポーツ教室、講習会の開催

	スポーツ教室		講習会	
	回数	参加者数	回数	参加者数
障害者スポーツ交流館	151	1,620	4	254
ふれあいスポーツ交流館	222	1,098	9	132
合計	373	2,718	13	386

○フライングディスク大会、綱引き普及事業等のイベント開催

○出前障害者スポーツ事業の実施

○いきいき予防リハ教室の実施（ふれあいスポーツ交流館）

② 「産・官・学」や「医・工」連携の共同研究による製品化、実用化の推進

（福祉のまちづくり研究所）

ユニバーサル社会の実現のため、企業等との連携のもと工学等に関する総合的かつ先導的な研究開発を積極的に推進した。

○県からの受託研究

	研究テーマ
1	県民参加型の点検と助言による施設改善に関する研究
2	福祉のまちづくりアドバイザー制度を強化するための指針策定
3	バリアフリーに配慮した生活道路のゾーン対策に関する提案研究
4	高齢者・障害者の生活支援交通づくり普及に向けた研究
5	多様な人々に対応したオフィス職場環境の設計に関する研究
6	高齢者・障害者の日常生活における認知機能評価に関する研究
7	I C T機器を活用した知的障害児、発達障害児のコミュニケーション支援に関する研究
8	盲ろう者の自立生活支援のためのインターフェースと支援機器に関する研究
9	在宅摂取りハ支援機器の開発研究
10	無線式身体動作計測評価システムに関する研究
11	高齢者・障害者の個別のニーズに対応した福祉用具等の開発
12	筋電義手在宅練習支援システムの開発研究
13	片麻痺者を対象とした歩行リハビリテーション支援のためのコンピューターシミュレーション技術の応用研究
14	転倒・転落リスク評価指標に関する研究
15	ロボットリハビリテーションの評価手法の開発

○外部資金の活用による研究体制の充実

・J S P S（独立行政法人日本学術振興会）及びJ S T（独立行政法人科学技術振興機構）等からの外部資金を獲得（9件）し、積極的に研究開発に取り組んだ。

○「産・学・官」及び「医・工」連携の共同研究による製品化、実用化

・追加特許出願1件（嚙下支援用枕）

・共同研究先企業からの製品化1件（嚙下支援用枕）

③ 研究開発や研究成果を取り入れた研修・相談・展示機能等の充実

（福祉のまちづくり研究所、研修交流センター）

各種研修からの研究ニーズのリサーチ及び研究成果の研修への反映等、相互機能を活かすとともに、福祉用具の展示と用具や住宅改修に関する相談等を通じて、介護者の負担軽減や介護予防等に関する情報を発信した。

○研究部門と研修部門との連携研修

・テーマ「生活道路のゾーン対策」、「介護ロボットリハビリテーション」

○福祉用具展示機能の強化

- ・但馬長寿の郷、西播磨総合リハビリテーションセンターとの連携による外出支援用具の企画展示の実施
- ・介護ロボット普及モデル事業の展示・試用体験会
- ・ウェルフェアテクノハウス神戸を活用した相談

④ 発達障害・被虐待児などに関する専門機関への指導・助言の実施

(清水が丘学園)

障害児入所施設等においては、心理・行動面の問題を抱えた発達障害・被虐待児の割合が増加していることから、清水が丘学園の治療・支援のノウハウを活かし、関係施設に対して事例検討会や派遣指導等を実施した。

- 事例検討会の実施 (年4回)
- 公開講座「不登校・ひきこもり予防の実践」の開催 (年1回)
- 児童心理臨床セミナーの開催 (月1回)
- 児童養護施設及び臨床心理士会と連携した合同研修会の開催 (年1回)
- 臨床心理士研修会の開催 (年5回)

⑤ 事業団実践・研究紀要の発行

病院及び施設等における実践・研究の取り組みを奨励するとともに、それらを評価・集約して紀要にまとめ、広く情報発信した。

- ・全事協実務研究論文等への応募 (8施設、15題応募)
- ・事業団職員研究・実践等発表大会の開催 (口述発表17件、ポスター発表9件)
- ・紀要 (事業団実践報告・実務研究論文集) の発行

(3) 新たな課題への挑戦

ア 子どもの睡眠障害治療の実践・定着

(中央病院)

成長や発達に大きな影響を与える小児期における睡眠障害に対して、専門的な診断治療及び研究を行うとともに、臨床結果等の情報を広く発信することにより、睡眠障害の治療の実践・定着を図った。

- 治療・研究
  - ・高照度光治療、低温サウナ療法及び薬物療法の実施と睡眠障害の研究
- 普及啓発
  - ・ホームページやパンフレット等による広報活動
  - ・睡眠障害に関するセミナーの開催 (2回)

イ 在宅精神障害者への地域生活支援機能の拡充

(のぞみの家、障害者施設、ことぶき苑)

精神障害に関する理解促進と基礎知識の習得の観点から、「精神障害者の支援技術習得マニュアル」(H23策定)を用い、各施設の事例検討を組み合わせた研修を計画的に実施し、施設現場における支援力の向上を図った。

- 精神障害者の支援技術習得研修 (年4回)

ウ その他新たな課題への挑戦

① 認知症疾患医療センターの運営

(西播磨病院)

保健医療・介護機関等と連携を図りながら、認知症疾患に関する鑑別診断、周辺症状と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談等を実施するとともに、地域保健医療・介護関係者への研修等を実施し、地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図った。

- 専門医療相談 (1,351件)
- 鑑別診断と初期対応 (803件)
- 各種研修会の開催 (40回)

- 西播磨圏域認知症疾患医療連携協議会の開催（8月）
- 認知症早めの気づき応援事業(県委託)による「もの忘れコールセンター」の設置(31件)
- 西播磨版認知症ケアパスの策定・導入

② こども発達支援センターの運営及び基盤づくり

発達障害のある子どもが地域で育つ時に生じる様々な問題を解決し、健やかに成長することにより、成人期に豊かで充実した生活を送ることができるよう、支援体制の構築を図った。

また、県との協働による県施策の先導的役割を実践するため、経営基盤の確立に向けた検討、取組みを行った。

○診断・診療、療育（リハビリ）の実施

	初診件数	再診件数	合計
H24	161	776	937
H25	241	1,703	1,944

○診療等以外の事業

- ・出張発達健康相談(35件)
- ・派遣発達支援(療育機関づくりへの支援)(2回)
- ・研修等(保育士研修会2回、保育士実施研修会15回、専門職研修6回)
- ・市町連携構築事業(市町連絡会1回、「県立こども発達支援センター利用のための手引き書」作成)

③ ロボットリハビリテーションセンターの運営（中央病院、福祉のまちづくり研究所）

筋電義手、インテリジェント義足、ロボットスーツHAL®等の機器を用いたリハビリテーションを実施するとともに、ロボットリハビリテーション関連機器の研究・開発、実践を行った。

また、国内外への情報発信として、福祉のまちづくり研究所「創設20周年記念・シンポジウム」において研究成果の発表を行うとともに、国際福祉機器展において先進的な取り組みを紹介し、ロボットリハビリテーションの推進と普及啓発を図った。

○ロボットリハ関連機器、ロボット関係自立支援機器を活用したリハビリテーションの実施、研究・開発、実践等

○ロボットリハビリテーションの普及に向けた研究の推進（県委託事業）

○福祉のまちづくり研究所「創設20周年記念・シンポジウム」の開催（11月）

④ 事業団設立50周年事業の検討

事業団設立50周年（平成26年）に向け、実行委員会を設置し記念式典や記念誌発行等の取り組みについて、検討及び準備を行った。

4 人材育成と働きがいのある職場づくり

(1) 人材の確保・育成

ア 自律型組織を担う人材の育成

① 組織性・専門性研修の効果的実施

「人材育成基本方針」を踏まえ、組織的・系統的な職員研修を実施し人材育成に努めた。

② 研修委員会の開催

事業団及び各施設において研修委員会を開催し、研修計画の作成及び進行管理、評価検証を実施した。

○事業団研修委員会 年2回開催

○施設研修委員会 各施設において実施

### ③ 研修実績

非正規職員が研修に参加する機会を積極的に確保し、職員個々の資質や能力の向上を図った。

#### ○組織性研修（19研修）

- ・正規・非正規職員全員を対象に、経験年数に応じた研修の実施
- ・OJTリーダー、エルダーを対象としたOJTの技能向上のための研修の実施
- ・各階層別研修の実施等

#### ○専門性研修（28研修）

- ・施設看護師のキャリア開発ラダーによるOJT実施（対象81人）
- ・施設看護師、事務職員、管理栄養士・栄養士研修会の実施
- ・給付費等の請求事務スキルアップ研修会の実施
- ・虐待防止研修の実施等

#### ○特別研修（4研修）

- ・事業団アカデミーの実施
- ・海外研修の実施
- ・危機管理研修の実施等

#### ○SDS（自己啓発援助制度）（4事業）

- ・資格取得支援
- ・講師派遣制度の推進
- ・職員研究・実践の推進と発表大会の開催等

### ④ 海外研修基金を活用した人材育成の推進

諸外国における社会福祉の事情を学び、国際的視野を広げるとともに、自らの資質向上に努めようとする職員に対して、職員等海外研修基金を活用し支援した。

- ・「福祉先進国スウェーデンにおける高齢者ケアの取り組みと現状を学ぶ」  
五色・サルビアホール 1名派遣
- ・「オーストラリアの福祉事情を調査し、認知症ケア・若年性認知症ケアの質の向上を目指す」  
事務局 1名派遣

### ⑤ 自己啓発援助制度（SDS）の拡充

職員の資格取得や自主研究・実践グループの取り組みを援助するほか、地域からの要請による講師派遣を推進し、職場内外での自己啓発活動を積極的に支援した。

○職員研修実績

主催	研修名	受講人員	
事務局	1 組織性研修		
	採用前研修	56	
	新規職員集合研修	164	
	採用3年目研修	95	
	中堅職員Ⅰ研修	79	
	中堅職員Ⅱ研修	60	
	管理・監督職研修	98	
	2 専門性研修		
	障害児者施設専門スーパーバイザーによる指導研修事業	20	
	高齢者施設専門スーパーバイザーによる指導研修事業	22	
	施設看護師専門研修会	59	
	事務職員専門研修会	80	
	管理栄養士・栄養士専門研修会	27	
	広報に係る研修 (HP作成・更新研修含む)	32 49	
	障害児者施設契約職職員(Ⅰ)(支援員)研修	20	
	高齢者施設契約職職員(Ⅰ)(支援員)研修	19	
	精神障害者支援技術習得研修(4回)	26	
	就労継続支援B型事業経営感覚醸成研修	20	
	給付費等の請求事務スキルアップ研修会	14	
	虐待防止研修	98	
	3 特別研修		
	事業団 アカデミー	施設マネジメントコース 若手マネジメントコース	12 18
	人事考課研修	33	
	海外研修	2	
	危機管理研修	25	
	4 SDS(自己啓発支援制度)		
	資格取得支援事業	68	
	自主研究・実践グループ育成事業	43	
	講師派遣制度	57	
	第11回職員研究・実践等発表大会	157	
		小計(28研修)	1,453

主催	研修名	受講人員	
外部団体	1 組織性研修		
	県自治研修主催研修	監督職研修	19
		管理職(副課長級)研修	5
		管理職(本庁課長級)研修	5
	兵庫県人権推進課	人権研修推進員・監督職員等合同人権研修	11
	兵庫県社会福祉協議会	職場内研修担当者研修	2
		接遇・日常マナーリーダー研修	1
		新任職員OJT担当者研修	3
		リスクマネジメント研修	3
		チーム・マネジメントリーダー研修	1
		新任リーダー研修	4
	全事協近畿ブロック	指導者の育成に関する研修会	10
	兵庫県企画県民部	個人情報保護等に関する研修会	5
	兵庫県経営者協議会	青年協議会第1回定例研究会	1
	2 専門性研修		
	兵庫県出納局	会計事務指導・支援マニュアル活用説明会	6
	兵庫県病院局	県立病院等看護師長研修	8
		県立病院看護部長・次長研修	5
	兵庫県社会福祉協議会	会計実務担当者研修	4
		会計実務基礎講座(通信課程)	6
		社会福祉法人実務担当者向け人事労務管理研修	3
		看護職員研修	5
		栄養士・調理員研修	1
		財務管理研修	2
	全事協近畿ブロック	専門性を高める研修会	3
	兵庫県経営者協議会	現場での事故・苦情にいかに対応するか	2
	日本栄養改善学会	第60回日本栄養改善学会学術集会	2
	全国福祉栄養士協議会	全国福祉栄養士協議会研修会	3
	日本病態栄養学会	第17回日本病態栄養学会年次学術集会	2
	日本静脈経腸栄養学会	日本静脈経腸栄養学会	2
		小計(28研修)	124
	合計(56研修)	1,577	

イ 自律型組織を担う人材の確保・定着

① 優秀な経験者の採用

事業団の人材育成及び専門性を向上させる観点から、民間の転職希望者に対して広く採用試験の機会を提供し、優秀な人材の確保に努めた。

ウ 魅力ある病院づくりによる医師・初期臨床研修医・看護師・セラピストの確保・育成

① 医師確保対策の実施

病院の安定経営を図ることを目的に、深刻化する医師不足に対して大学病院への働きかけ、協力型臨床研修病院として初期臨床研修医4名の受け入れを行った。

② 看護師・セラピスト確保対策の実施

病院等の安定経営を図ることを目的に、「看護師・セラピスト確保対策プロジェクトチーム」において、学校訪問等によるPR活動、多様な確保策及び処遇改善策等を検討・実施し、安定的な雇用の確保に努めた。

○確保対策の実施

- ・セラピスト確保対策プロジェクトチーム会議(2回)

- ・看護師確保対策プロジェクトチーム会議（3回）
  - ・効果的な採用試験の実施（随時、他府県試験会場の設置）
  - ・養成学校訪問によるPR活動
  - ・病院見学会の開催（両病院で実施）
- 魅力ある職場づくり
- ・他病院への長期実践研修、認定看護師養成派遣研修の実施
  - ・多様な勤務体制（看護師2交代制勤務）の検討、試行

## (2) 人事・組織マネジメントの強化

### ア ガバナンスの推進

#### ① ガバナンス推進計画の推進

「ガバナンス推進計画」に基づき、「健全で効率的な組織運営」、「コンプライアンスの推進」を実施し、ガバナンスの強化を図った。

また、当初の計画策定から3年が経過しようとしていることから、改定作業に取り組んだ。

- 「ガバナンス推進室」による会計事務の適正執行の指導
- 各施設のコンプライアンス推進担当者を中心とした啓発活動

#### ② 施設長への権限委譲の拡大

施設長への権限委譲を推進し、迅速・的確な意思決定のもと、より主体的な施設運営に努めた。

- 一般職員の施設内での配置権限
- 契約職職員（Ⅱ）の増員の権限
- 契約、物件の取得、修繕などの専決金額の増額

#### ③ 内部監査の強化と外部監査の拡充

- 内部監査 ガバナンス推進室による経理事務、固定資産管理等の監査
- 外部監査 公認会計士による財産状況、経理事務等への監査

#### ④ 情報公開・情報提供による事業団経営の公正・透明化

ホームページや機関紙等に実施事業や第三者によるサービス評価の結果、あるいは法人の経営状況等の情報を開示し、法人経営の透明化に取り組んだ。

#### ⑤ 新経営10か年計画第2期実施計画の推進

「新経営10か年計画第2期実施計画」（平成24～28年度）に基づき、①利用者本位のサービスの提供、②地域で支え合う仕組みづくり、③医療と福祉の連携による事業推進、④人材育成と働きがいのある職場づくり、⑤経営基盤の安定・強化の5つの柱に沿って事業団及び各施設の事業計画を計画的・効果的に推進した。

#### ⑥ 職員提案制度の実施

職員の経営参加の意欲を高めるとともに、事業団運営の改善及び利用者サービスや経営効率の向上を目的に、職員から事業団の業務・運営に関する意見を募集し、優秀・優良提案については、実践・事業化につなげた。

- 職員提案の実施（応募件数101件）

- ・優良提案
  - ・「重大な事故や苦情等のデータベース化、情報公開・共有化による、事故等の未然防止」
  - ・「法人内の通知集の再編・監修について（財務関係以外）」
  - ・「既存事業改善策に重点を置いた事業計画のヒアリング実施」
- 理事長懇談会の実施

#### イ 職員配置と給与制度の見直し

- ① 正規職員（総合職・一般職）と非正規職員の適正配置の検討・実施  
働きやすい職場づくり、あるいは質の高いサービス提供のための適正な職員配置、専門性・継続性の高い非正規職員に対する処遇改善等について検討を行い、高齢者施設において、新たに「特別養護老人ホーム職員配置基準」を策定した。
- ② 士気高揚につながる人事・給与制度の検討・実施  
自律経営基盤を支える職員の人事・給与制度について、「人事給与制度見直し検討委員会」において、次の検討を行い、平成26年4月から実施する。
  - ・退職手当の改正
  - ・職能給給料表（Ⅲ表）に新たな職務の級の新設
  - ・初任給基準額等の給与制度の改正
  - ・資格手当、業務手当の改正等

### 5 経営基盤の安定・強化

#### (1) 経営基盤の確立

##### ア 堅実な経営

- ① 建設費積立金及び退職給付積立預金等の確保  
経営基盤の安定・強化を図るため、積立金拡充策を検討し、退職給付引当金と同額の退職給付積立費預金の確保に努めた。
- ② 事業団経費削減大作戦の実施  
新会計基準への移行に伴い、削減対象経費を従前の管理費（事務費）から固定費とし、3%相当額を削減目標額として節減に努めた。
  - 電力デマンド監視装置（24年度整備）によるピークカット
  - 常時使用照明等、更新時にLED照明へ転換
  - 各種刊行物の定期購読の見直し
  - 諸会費等の見直し
- ③ 単独事業所「ひまわりの森」の設置  
出石精和園の一事業所として運営してきた香美町地域支援センターを、組織再編により単独事業所として、多機能型事業所「ひまわりの森」を設置した。
  - ・香住区においてパン製造・販売を開始（平成26年3月）
  - ・村岡区においてパン店舗の開店、（平成26年6月）にむけた検討・準備
- ④ 施設の老朽化に伴う建て替え、修繕計画等の策定・実施  
事業団の施設の更新基準に基づき、対象施設の整備について検討を進めた。
  - 整備対象
    - ・建て替えを踏まえた総合的なあり方の検討  
小野福祉工場（S49.7.5） 検討継続
    - 赤穂精華園授産寮（S49.4.1） 再編整備基本計画作成
    - ・大規模改修を踏まえた設備・機能面における改善要望等の集約

のぞみの家 (H5. 4. 1) 大規模改修整備計画作成  
 赤穂精華園成人寮 (H5. 4. 1) 授産寮建て替えと併せた再編整備基本計画作成

⑤ 総合リハ管理棟耐震補強工事の実施  
 県が実施する総合リハ管理棟耐震補強工事に併せて、エレベーターの設置及びトイレや廊下など各所のバリアフリー化を図った。

⑥ 障害・高齢施設における請求事務の適正化・効率化  
 年々事業が拡大・複雑化する障害・高齢施設における給付費等の請求事務の過誤請求を未然に防ぐ方策として、請求事務担当者によるワーキンググループを設置し、「過誤請求防止のためのチェックリスト」を作成するとともに、請求事務担当者に対するスキルアップ研修会を開催した。

- 適正かつ効率的な請求事務手順の検討
  - ・過誤請求防止のためのチェックリストの作成
- 請求事務担当者連絡会の開催
  - ・請求事務担当者の情報交換の場として活用
- スキルアップ研修の実施
  - ・法制度改正に伴う請求の留意点に関する研修
  - ・実際に発生した過誤請求の事例を活用したグループワーク

イ 自立した経営

① 運転資金の収支の安定化  
 事業を継続させるために最低限必要な借入金の償還、設備投資、人材育成投資、昇給、将来のリスクに対する備えなど財源（運転資金）の確保と支出の削減を行った。

② 経営戦略会議等による経営評価と進行管理の実施  
 事業団の経営について、財務の健全化や経営の効率化、職員体制などについて協議し、経営アドバイザーの意見を聴取する機会として「経営戦略会議」を開催した。

○協議内容

開催日	協議内容
3月6日	今後の施設整備にかかる資金調達の考え方 職員体系の考え方及び改正労働契約法等への対応について

③ 経営収支会議の開催  
 経営収支会議を開催し、施設種別及び法人全体の収支状況等を分析・評価し、経営方針及び具体的方策を協議した。

○協議内容

開催日	協議内容
6月12日	資金運用方針について
7月3日	資金運用計画の策定について
2月27日	平成25年度2月補正予算案にかかる経営分析
3月12日	平成25年度決算見込みにかかる報告及び経営分析
3月20日	平成26年度当初予算策定にかかる方針決定

④ 経営目標の設定と評価の明確化

自律経営の促進や経営責任の明確化を図るため、流動比率、労働分配率、人件費比率などの指標を用いた経営目標を設定し、事業活動の成果及び経営改善の取り組み状況の分析を進めた。

ウ 施設種別単位ごとの独立した経営

① 事業毎の経営効率（費用対効果）の評価

健全な事業運営につなげるため、事業実施に伴う経費削減あるいは新たな投資にかかる費用対効果の総合的評価を行った。

(2) 財務管理の強化

① 経営の適正化・効率化（新会計基準への移行）

新たな社会福祉法人会計基準による財務・経理処理を行い、運用と併行した検証を行うとともに、当該検証結果及びこれに基づく適切な処理方法等のフォローアップを実施し、円滑な制度定着を図った。

○検証内容及び時期

- ・月締処理時の確認・検証 12回／年（各施設ごと）
- ・四半期毎の確認・検証 3回／年（各施設で確認、事務局へ報告）
- ・日常経理処理の確認・検証 随時

○検証内容のシステム等への反映

- ・検証結果報告（施設→事務局）
- ・検証結果とりまとめ（事務局）
- ・処理対応等統一（事務局）
- 業者との連携・調整、公認会計士等からの助言・指導の実施
- ・施設への周知（事務職員研修）

② 財務管理・医事業務の人材育成、職員の意識改革

財務管理を担う人材育成のため、各種研修への参加、OJT、担当者相互の情報交換などを実施し、職員の資質向上を図った。

(3) 主な施設の経営目標

ア 自主経営（事業団立）施設

① 入所率98%以上の維持及び日中活動の利用促進（のぞみの家、障害児者施設）

障害児者施設において質の高いサービスの提供及び入所待機利用者への適切で早期の対応、あるいは利用者のニーズに沿った施設機能を整備することにより経営目標の達成に努めた。

特に、自立生活訓練センターにおいては、施設紹介DVDを活用した広報強化を図り、安定的な利用者確保に取り組んだ。

○各施設（事業所単位）入所率（単位：％）

施設名 年度	自立	小野	出石 (児童)	出石 (成人)	出石 (第2成人)	五色 (児童)	五色 (成人)
H24	69.4	89.0	101.3	102.0	102.0	98.7	99.8
H25	88.9	98.7	102.6	102.2	101.8	98.2	99.9

施設名 年度	赤穂 (児童)	赤穂 (成人一)	赤穂 (成人二)	赤穂 (授産)	丹南	三木	のぞみ
H24	98.3	98.7	99.9	66.5	98.6	100.4	98.3
H25	101.9	98.7	98.7	72.1	97.5	99.5	98.5

- ② 待機利用者の利用促進等による稼働率98%以上の維持 (高齢者施設)  
 特別養護老人ホームにおいて質の高いサービスを提供及び入所待機利用者への適切で早期の対応、あるいは空床ベッドの短期利用の促進等により経営目標の達成に努めた。

○各特養稼働率 (入所+短期入所) (単位：%)

施設名 年度	万寿	朝陽	たじま	あわじ	丹寿	五色・サルビア
H24	96.5	98.2	99.0	98.1	97.2	98.0
H25	98.8	98.3	99.1	97.3	97.3	98.5

- ③ 保養荘経営計画に基づく利用者確保対策の推進

「保養荘経営計画」に基づく取り組みを推進し利用者確保を図った。

特に4月から宿泊料金を引き下げるとともに、ネット申込方法の拡充、食事の改善、設備の改善など、利用者サービスの向上に積極的に取り組み利用者増につなげた。

○宿泊料金の引き下げ

平日1泊2食料金 (税込)

区分	(改定前)	(改定後)
障害者	7,165円～	6,200円～
高齢者	7,165円～	
一般	9,447円～	6,700円～

○利用者サービスの向上

- ・旅行サイト業者の拡大
- ・食事メニューの改善
- ・インターネット環境の整備
- ・アメニティグッズの充実
- ・玄関等の整備

○利用実績

	宿泊 (人)	利用率
H24	10,246	35.7%
H25	11,717	40.7%

## イ 県等の指定管理による政策施設

- ① 病院経営計画の改定

県民が質・量ともに充実した医療を安心して受けられるよう、当事業団2病院の機能を一層充実させるとともに、計画的な経営改善を推進していくため、平成22年3月に策定した2病院の経営計画の改定に取り組んだ。

○病床利用率 中央病院 79.4% (H24：82.4%)  
 西播磨病院 94.2% (H24：94.0%)

- ② 県との協働による県施策の先導的役割の実践

(福祉のまちづくり研究所、研修交流センター、職業能力開発施設、おおぞらのいえ、清水が丘学園、こども発達支援センター、障害者スポーツ交流館、ふれあいスポーツ交流館)

指定管理施設において、県との協働のもと施策の先導的役割を果たすとともに、こども発達支援センター診療者数の向上等、利用者増に取り組んだ。